

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2011 年 10 月下旬から 11 月上旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則] ○「輸出入食品安全管理弁法」(国家品質監督検験検疫総局令第 144 号、2011 年 9 月 13 日公布、2012 年 3 月 1 日施行) ○『中華人民共和国増値税暫定施行条例実施細則』及び『中華人民共和国營業税暫定施行条例実施細則』の改正に関する決定(財政部令第 65 号、2011 年 10 月 28 日公布、同年 11 月 1 日施行) ○「中華人民共和国資源税暫定施行条例実施細則」(財政部令第 66 号、2011 年 10 月 28 日公布、同年 11 月 1 日施行)	輸出入食品の安全管理に関する規則。「食品安全法」(2009 年 6 月 1 日施行)などの食品輸出入の規定に対応したもの。輸入食品については、輸出国の食品安全管理システムと食品安全状況に対する評価、安全・衛生・品質基準に基づく強制検査、輸出元の食品生産企業の登録、輸出・代理業者の届出、輸入検査・検疫手続き、輸入業者の届出、安全監視、違法企業リストの公告など、また輸出食品については、食品輸出企業の検査記録・届出、食品原料播種・養殖場の届出・生産記録、リスク監視、輸出検査・検疫手続きなどが包括的に規定されている。日本の食品輸出企業と中国の食品輸出企業は要注意。 増値税と營業税の小規模納税者の課税最低基準額を引き上げるもの。貨物販売の場合は月販売額が 5 千～3 万元(旧法では 2～5 千元)、課税役務販売の場合は同じく 5 千～2 万元(同 1500～2 千元)、都度納税の場合は 1 回の販売額が 300～500 元(同 150～200 元)となる。具体的な最低課税額は、省・自治区・直轄市が定める。中小・零細企業の支援が目的。 9 月 30 日付で公布された条例の実施細則。条例では税率に幅があるが、実施細則では品目ごとに特定されている。原油 5%、天然ガス 5%、コークス 8 元/トンなど。
---	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆10月の主要経済指標

国家統計局は9日、10月の主要経済指標を発表した。1-10月の固定資産投資は前年同期比+24.9%と引き続き20%台の高水準で推移。うち、不動産開発投資は同+31.1%と前月より0.9ポイント下落した。また、東部・中部・西部の固定資産投資はそれぞれ同+22.2%、同+29.7%、同29.6%と、中西部の伸び率が東部を上回っている。10月の工業生産は前年同月比+13.2%、社会消費財小売総額は同+17.2%と、共に安定した水準で推移している。10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+5.5%と3ヶ月連続の下落となり、物価抑制策の効果の現れと見られるものの、食料品価格は同+11.9%と依然として高水準にある。食料品の内訳は、豚肉+38.9%(前月比▲4.6ポイント)、卵+12.6%(前月比▲1.6ポイント)、野菜▲6.8%(前月比▲8.9ポイント)、水産物+12.4%(前月比▲1.7ポイント)となっている。対外貿易は、10月の輸出が同+15.9%の1,574.9億米ドル、輸入が同+28.7%の1,404.6億米ドル、1-10月の輸出入額は累計で2兆9,753.8億米ドルに上り、既に2010年通年の2兆9,740.0億米ドルを上回っている。

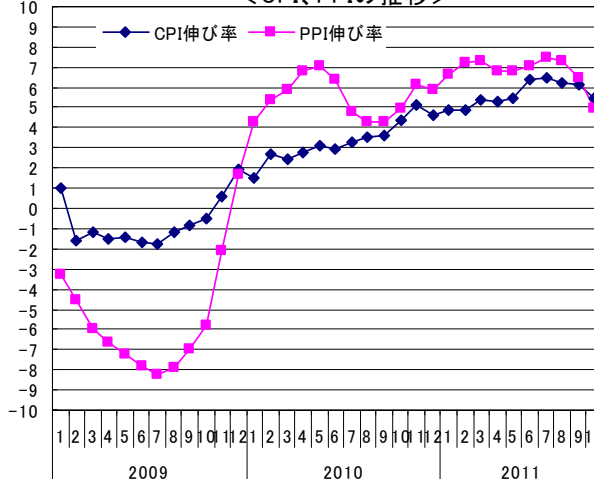
<10月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 241,365	24.9
第一次産業	(億元) 5,656	28.2
第二次産業	(億元) 105,605	26.9
第三次産業	(億元) 130,104	23.3
工業生産(付加価値ベース)**	-	13.2
社会消費財小売総額	(億元) 16,546	17.2
消費者物価上昇率(CPI)	-	5.5
工業生産者出荷価格(PPI)	-	5.0
工業生産者購買価格	-	8.0
輸出	(億ドル) 1,574.9	15.9
輸入	(億ドル) 1,404.6	28.7
貿易収支	(億ドル) 170.3	-

*:1-10月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象
(出所：国家統計局等の公表データ)

単位：% <CPI、PPIの推移>

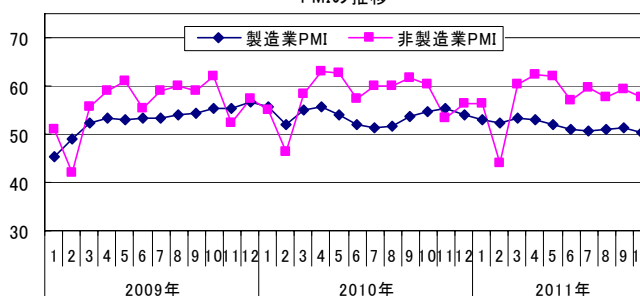


(出所：国家統計局の公表データに基づき作成)

◆10月の製造業PMI 前月比0.8ポイント低下

中国物流販売連合会の1日の発表によると、10月の製造業PMIは前月比0.8ポイント低下して50.4となり、2009年3月以来の低水準となったものの、依然として景気拡大の分岐点となる50を超えている。同連合会は今後の経済見通しについて、第4四半期のGDP成長率は引き続き穏やかに低下するものの、成長の方向にあることは変わらないとし、2011年通年のGDP成長率は9.2%前後との予測を示した。PMI構成指数のうち、購買価格指数は前月比▲10.4ポイントの46.2と大幅に下落し、2009年4月以来初めて50ポイントを切り、インフレ圧力の急速な緩和を表しているとした。一方、新規受注指数は前月比▲0.8ポイントの50.5と下半期から減少傾向を示している他、完成品在庫指数は2ヶ月連続で上昇が続いて4ヶ月ぶりに50ポイントを超えたことから、国内需要が鈍化しているとした。非製造業のPMIは前月比▲1.6ポイントの57.7。小売業は堅調である一方、建設業と不動産業は不況であったと指摘している。

PMIの推移



(資料)中国物流購買連合会

◆国務院常務会議「マクロ経済政策を適時、適度に微調整」の方針明らかに

温家宝首相は 29 日に開催した国務院常務会議で、今後数ヶ月間の経済運営における重点任務を明らかにし、マクロ経済政策の微調整を行う方針を示した。会議は、マクロ経済政策の方向性・度合い・リズムの確実な把握を重点任務の一つに位置づけ、今後、経済情勢の変化を正確に認識し、政策の的確性・柔軟性・予見性をさらに重視し、「適時かつ適度に予備調整、微調整」を行うとした。また、その他の重点任務として、貸出の合理的な増加、貸出構造の改善、金融サービスレベルの向上、税制度改革による減税、物価安定策の継続的推進、不動産コントロール政策の厳格な実施、雇用を吸収し科学技術イノベーションを創出する小型・零細企業の支援、対外貿易の安定的な発展促進、省エネ・排出削減の徹底等も挙げた。なお、今後マクロ経済政策の微調整を行っていくことについては、先般、温家宝首相が天津を視察した際にも発言している。

【産業】

◆10 月の自動車販売台数 補助金政策の縮小で前年同月比 1.07%下落

中国自動車工業協会の 9 日の発表によると、10 月の自動車販売台数は前年同月比▲1.07%(前月比▲7.37%)の 152.48 万台となり、5 ヶ月ぶりのマイナスとなった。また、自動車生産台数も前月比▲1.99 の 157.02 万台と、生産・販売ともに前月比減少した。同協会は、10 月から省エネ車向けの補助金政策が縮小になったことが、生産・販売台数に影響したと分析、とりわけ商用車と排気量 1,600cc 以下の乗用車の販売台数がそれぞれ前月比▲9.93%、▲9.05%と減少が大きかったとコメントした。さらに、今年残り 2 ヶ月の販売台数については、所得税減税、買換補助金等の景気刺激策により好調だった昨年同期の水準(11 月:180 万台、12 月:168 万台)に達するのは難しいものと予測している。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比			Close	前日比			
2011.10.31	6.3499	6.3485~6.3549	6.3549	-0.0037	8.1637	-0.2136	0.81823	-0.0006	8.9093	-0.1156	4.9700	2585.10	-5.47
2011.11.01	6.3606	6.3450~6.3607	6.3543	-0.0006	8.1330	-0.0307	0.81789	-0.0003	8.7069	-0.2024	4.4000	2587.02	1.92
2011.11.02	6.3549	6.3466~6.3585	6.3573	0.0030	8.1400	0.0070	0.81793	0.0000	8.7951	0.0882	3.7100	2622.79	35.77
2011.11.03	6.3465	6.3430~6.3514	6.3514	-0.0059	8.1367	-0.0033	0.81758	-0.0004	8.7048	-0.0903	3.7000	2626.91	4.12
2011.11.04	6.3473	6.3370~6.3481	6.3392	-0.0122	8.1254	-0.0113	0.81652	-0.0011	8.7620	0.0572	3.5000	2648.16	21.25

RMB レビュー&アウトLOOK

先週の人民元相場は 6.3499 で寄り付いた。G20 を控え、中国人民銀行は週初、及び G20 開催中に人民元対米ドル基準値を最高値に設定、中国当局が人民元高を容認する意図が示された。基準値が最高値に設定されるなか、日中取引においては根強い米ドル需要を背景に許容変動幅の下限近辺で取引される場面もあったが、引けにかけて過去最高値を更新する 6.3370 まで上昇し 6.3392 で越えた。1 日に発表された 10 月の中国購買担当者指数は前回実績比低下し、中国経済の鈍化が示される結果となったほか、9 日に発表された 10 月の消費者物価指数上昇率は前年比プラス 5.5% と 7 月にピークを付けた後、低下傾向にある。主要な政治イベントも終了しており、人民元の上昇は一服するだろう。(11 月 9 日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)